

大垣地域の企業景況調査報告書

令和 7 年 4 月～6 月期

大 垣 商 工 会 議 所
産 業 振 興 委 員 会

大垣地域の企業景況調査報告（令和 7 年 4～6 月期）

○調 査 要 領

当調査活動は、大垣管内の 300 事業所を対象に各業種の景気動向をはじめ、事業所が抱える経営課題やニーズを把握するため、四半期毎に「大垣地域の企業景況調査」を実施しています。

1. 調査対象期間

令和 7 年 4 月～6 月期の実績・見込み、及び令和 7 年 7 月～9 月期の見通しについて調査

2. 調査時点

令和 7 年 6 月

3. 調査対象

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の 5 業種

○調査対象事業所区分

区別	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
件 数	33	18	13	57	66	187
構成比	17.6	9.6	7.0	30.5	35.3	100

4. 調査方法

メール又は FAX を利用

5. 回収状況

回収件数 187 件 回収率 62%

6. DI（デフュージョンインデックス）景気動向指数

景気動向全体を表すように工夫された指数で、いわば景気の早見表

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

状況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

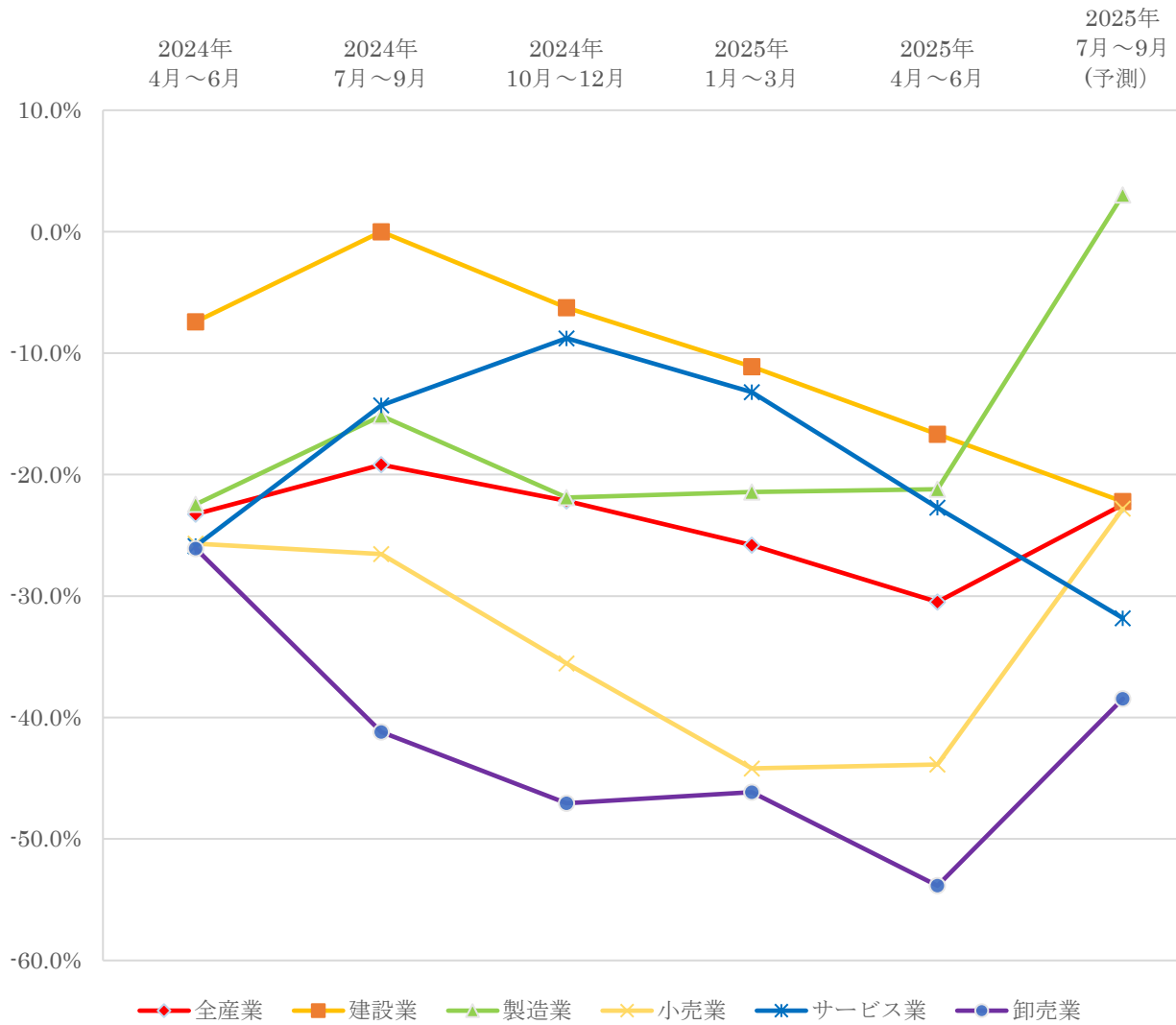
◎全産業の概要

○中小企業の業況は、前期と比較して製造業・小売業は横ばい、他は落ち込んだ。特にサービス業は下げ幅が大きくなっている。一方、今期大きく落ち込んだ卸売業は、来期の回復が見込まれている。

○全産業の業況判断 DI は、前年同月との比較では 7.2 ポイント減であり、中でも小売業と卸売業は 10 ポイント以上の落ち込みとなった。

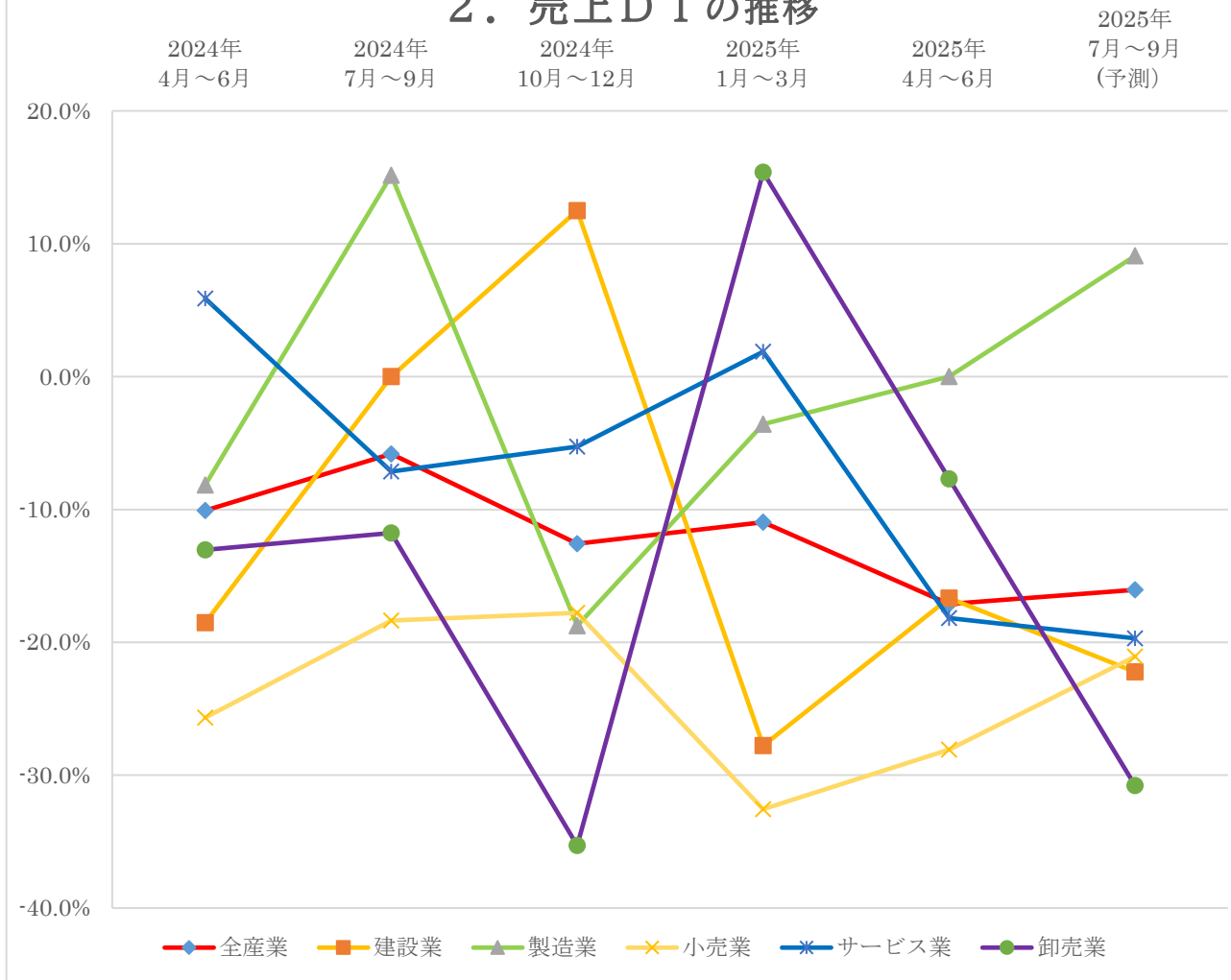
1. 令和 7 年 4～6 月期の全産業の業況判断 DI は、前期▲25.8→今期▲30.5（前期比 4.7 ポイント減）となった。
2. 全産業の売上 DI は、前期▲11.0→今期▲17.1（前期比 6.1 ポイント減）となり、産業別では、建設業が前期▲27.8→今期▲16.7（前期比 11.1 ポイント増）小売業が前期▲32.6→今期▲28.1（前期比 4.5 ポイント増）製造業が前期▲3.6→今期±0（前期比 3.6 ポイント増）と増加したが、卸売業は前期 15.4→今期▲7.7（前期比 23.1 ポイント減）サービス業が前期 1.9→今期▲18.2（前期比 20.1 ポイント減）と大幅減少となり、業種によって景況の回復ペースに著しい差が見られる。
3. 全産業の採算 DI は、前期▲16.8→今期▲14.4（前期比 2.4 ポイント増）となった。
産業別では、製造業が前期▲10.7→今期±0（前期比 10.7 ポイント増）小売業が前期▲23.3→今期▲17.5（前期比 5.8 ポイント増）サービス業が前期▲5.7→今期▲10.6（前期比 4.9 ポイント減）卸売業が前期▲23.1→今期▲23.1（前期比±0）、建設業が前期▲38.9→今期▲38.9（前期比±0）と横ばいとなった。来期の建設業が横ばい、他産業はかなりの落ち込みを予想している。
4. 全産業の設備投資実施企業割合 DI は、前期▲38.7→今期▲39.6（前期比 0.9 ポイント減）とやや減少傾向であった。産業別に見ると、小売業・卸売業は増加、他は横ばいもしくは減少である。
来期は卸売業とサービス業が減少、他は横ばいもしくは増加を予想している。
5. 商品仕入単価 DI は、全産業においては前期 54.8→今期 54.0（前期 0.8 ポイント減）と仕入単価の上昇圧力は依然として極めて高い水準にあるものの、上昇ペースはわずかに鈍化した。
6. 全産業の資金繰り DI は、前期▲19.4→今期▲10.2（前期比 9.2 ポイント増）となった。
長期資金借入難易度 DI は、前期▲6.5→今期▲7.0（前期比 0.5 ポイント減）となった。
短期資金借入難易度 DI は、前期▲5.2→今期▲5.9（前期比 0.7 ポイント減）となり、資金調達はやや困難になっており、借入の難易度は上昇傾向にある。
7. 経営上の問題は依然として、上位にあげられる課題は変わらないが、今期の各産業の 1 位、製造業は「需要の停滞」卸売業も「需要の停滞」建設業は「従業員の確保難」小売業は「仕入単価の上昇」サービス業は「利用者のニーズの変化への対応」となった。建設業では人材不足の問題も依然として、改善が難しい課題となっている。

1. 業況判断D I の推移



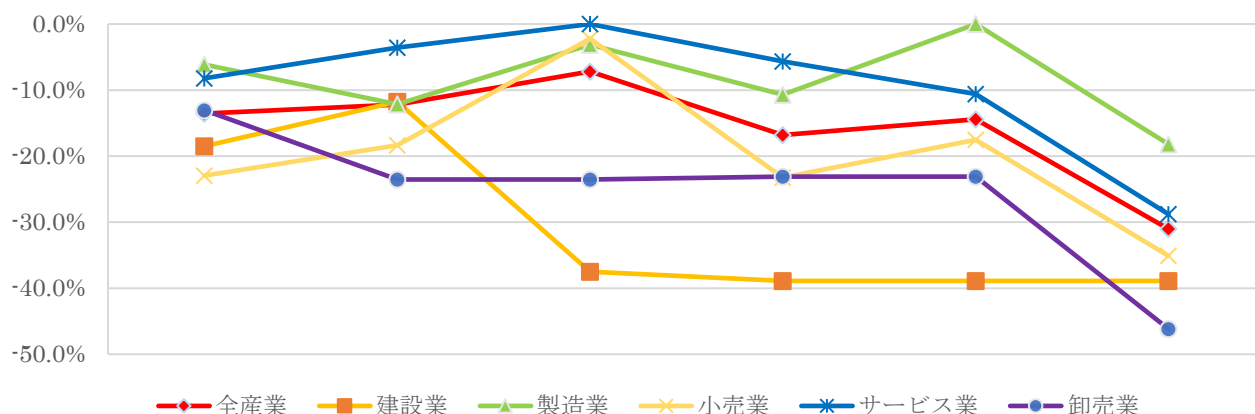
	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月	2025 年 4 月～6 月	2025 年 7 月～9 月 (予測)
全産業	-23.3	-19.2	-22.2	-25.8	-30.5	-22.5
製造業	-22.4	-15.2	-21.9	-21.4	-21.2	3.0
建設業	-7.4	0.0	-6.3	-11.1	-16.7	-22.2
卸売業	-26.1	-41.2	-47.1	-46.2	-53.8	-38.5
小売業	-25.7	-26.5	-35.6	-44.2	-43.9	-22.8
サービス業	-25.9	-14.3	-8.8	-13.2	-22.7	-31.8

2. 売上D I の推移



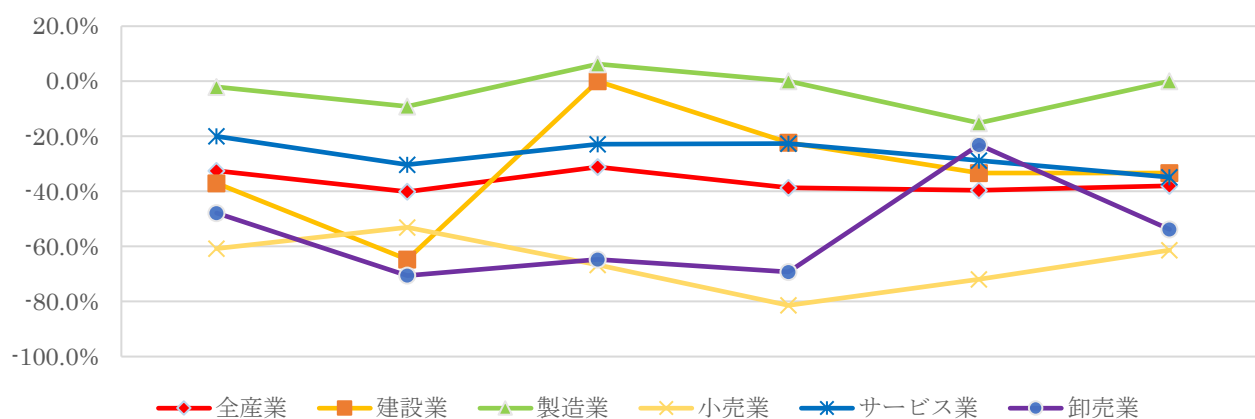
	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月	2025 年 4 月～6 月	2025 年 7 月～9 月 (予測)
全産業	-10.1	-5.8	-12.6	-11.0	-17.1	-16.0
製造業	-8.2	15.2	-18.8	-3.6	0.0	9.1
建設業	-18.5	0.0	12.5	-27.8	-16.7	-22.2
卸売業	-13.0	-11.8	-35.3	15.4	-7.7	-30.8
小売業	-25.7	-18.4	-17.8	-32.6	-28.1	-21.1
サービス業	5.9	-7.1	-5.3	1.9	-18.2	-19.7

3. 採算DIの推移



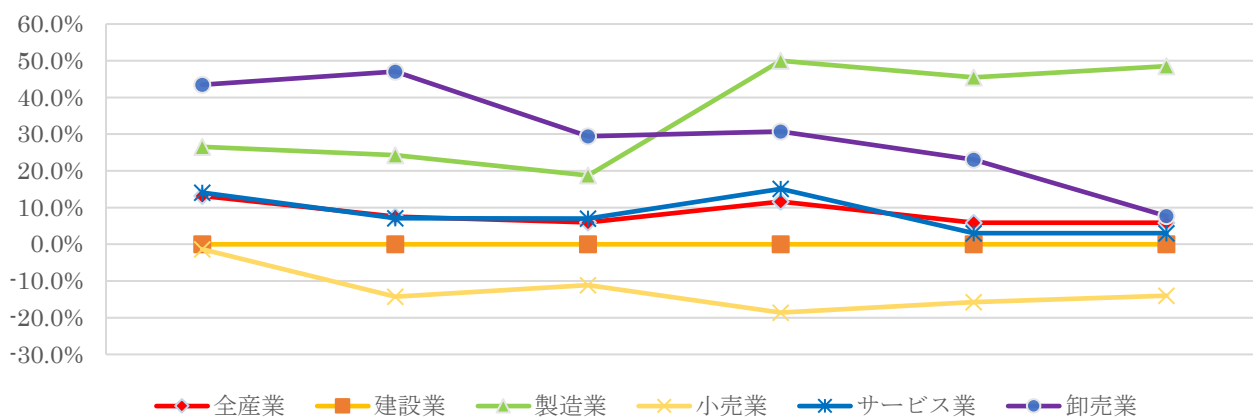
	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月 (予測)
全産業	-13.6	-12.2	-7.2	-16.8	-14.4	-31.0
製造業	-6.1	-12.1	-3.1	-10.7	0.0	-18.2
建設業	-18.5	-11.8	-37.5	-38.9	-38.9	-38.9
卸売業	-13.0	-23.5	-23.5	-23.1	-23.1	-46.2
小売業	-23.0	-18.4	-2.2	-23.3	-17.5	-35.1
サービス業	-8.2	-3.6	0.0	-5.7	-10.6	-28.8

4. 設備投資実施企業割合DIの推移



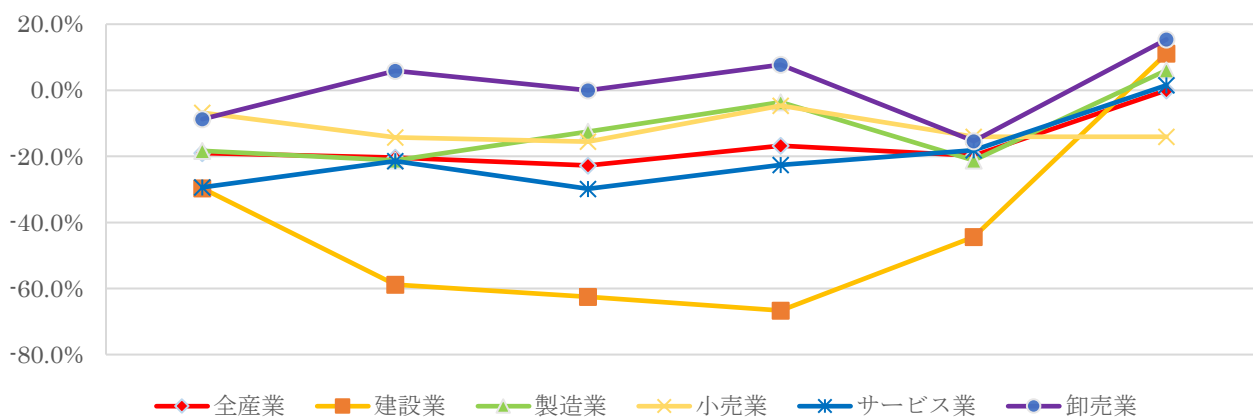
	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月 (予測)
全産業	-32.6	-40.1	-31.1	-38.7	-39.6	-38.0
製造業	-2.0	-9.1	6.3	0.0	-15.2	0.0
建設業	-37.0	-64.7	0.0	-22.2	-33.3	-33.3
卸売業	-47.8	-70.6	-64.7	-69.2	-23.1	-53.8
小売業	-60.8	-53.1	-66.7	-81.4	-71.9	-61.4
サービス業	-20.0	-30.4	-22.8	-22.6	-28.8	-34.8

5. 価格動向DI「売上単価」の推移



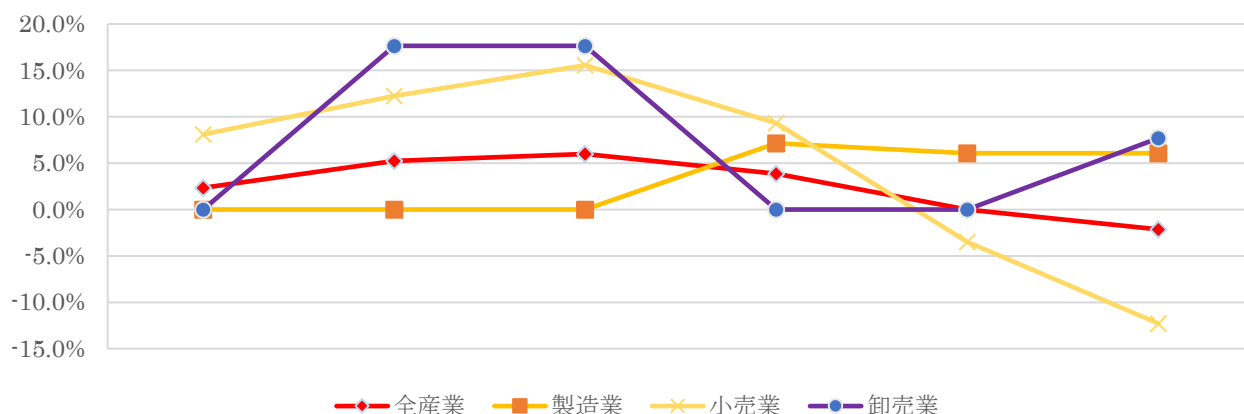
	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月 (予測)
全産業	13.2	7.6	6.0	11.6	5.9	5.9
製造業	26.5	24.2	18.8	50.0	45.5	48.5
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	43.5	47.1	29.4	30.8	23.1	7.7
小売業	-1.4	-14.3	-11.1	-18.6	-15.8	-14.0
サービス業	14.1	7.1	7.0	15.1	3.0	3.0

6. 雇用人員DIの推移



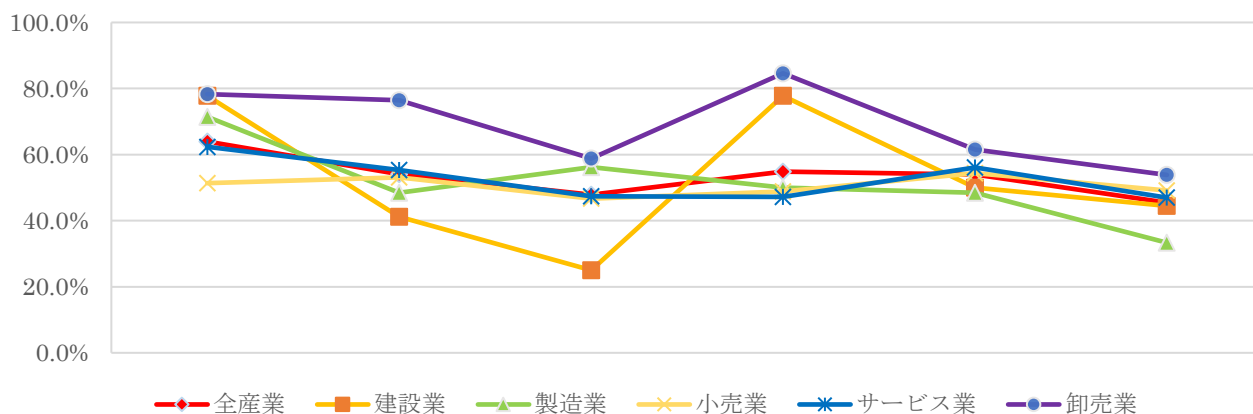
	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月 (予測)
全産業	-19.0	-20.3	-22.8	-16.8	-19.8	0.0
製造業	-18.4	-21.2	-12.5	-3.6	-21.2	6.1
建設業	-29.6	-58.8	-62.5	-66.7	-44.4	11.1
卸売業	-8.7	5.9	0.0	7.7	-15.4	15.4
小売業	-6.8	-14.3	-15.6	-4.7	-14.0	-14.0
サービス業	-29.4	-21.4	-29.8	-22.6	-18.2	1.5

7. 在庫水準判断DIの推移



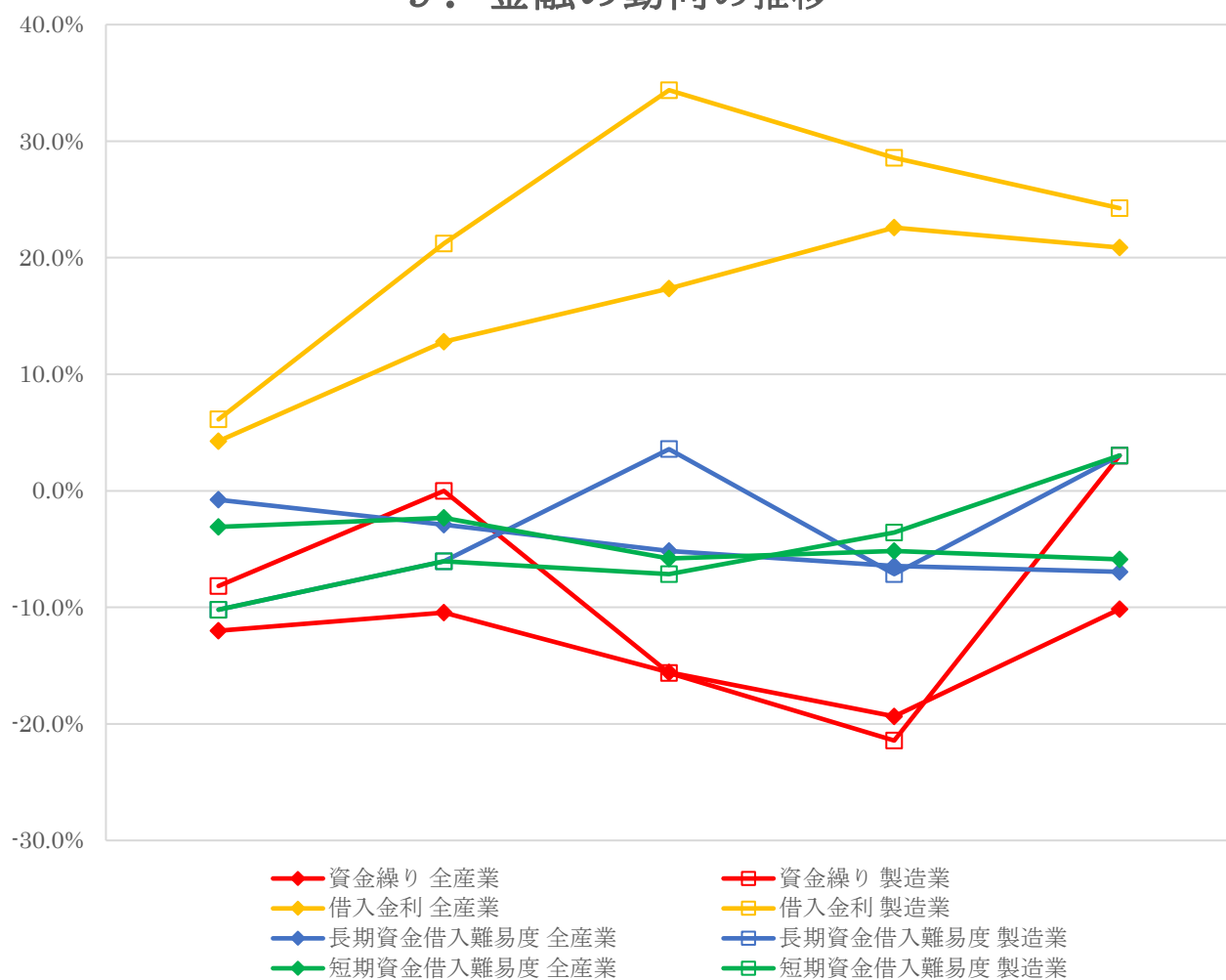
	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月 (予測)
全産業	2.3	5.2	6.0	3.9	0.0	-2.1
製造業	0.0	0.0	0.0	7.1	6.1	6.1
卸売業	0.0	17.6	17.6	0.0	0.0	7.7
小売業	8.1	12.2	15.6	9.3	-3.5	-12.3

8. 価格動向DI「仕入単価」の推移



	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月 (予測)
全産業	64.0	54.1	47.9	54.8	54.0	45.5
製造業	71.4	48.5	56.3	50.0	48.5	33.3
建設業	77.8	41.2	25.0	77.8	50.0	44.4
卸売業	78.3	76.5	58.8	84.6	61.5	53.8
小売業	51.4	53.1	46.7	48.8	54.4	49.1
サービス業	62.4	55.4	47.4	47.2	56.1	47.0

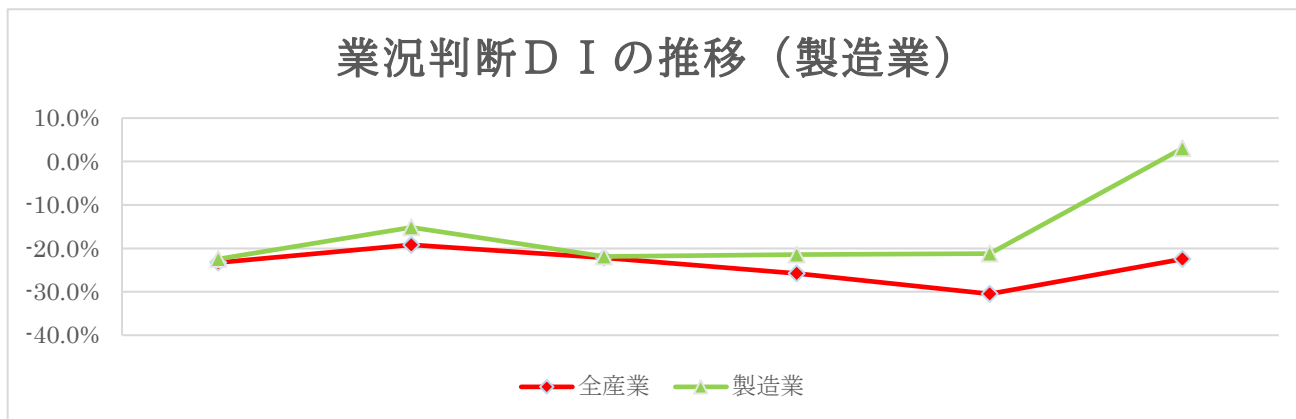
9. 金融の動向の推移



	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月	2025 年 4 月～6 月
資金繰り 全産業	-12.0	-10.5	-15.6	-19.4	-10.2
資金繰り 製造業	-8.2	0.0	-15.6	-21.4	3.0
借入金利 全産業	4.3	12.8	17.4	22.6	20.9
借入金利 製造業	6.1	21.2	34.4	28.6	24.2
長期資金借入難易度 全産業	-0.8	-2.9	-5.2	-6.5	-7.0
長期資金借入難易度 製造業	-10.2	-6.1	3.6	-7.1	3.0
短期資金借入難易度 全産業	-3.1	-2.3	-5.8	-5.2	-5.9
短期資金借入難易度 製造業	-10.2	-6.1	-7.1	-3.6	3.0

◎製造業

○業況判断 DI（好転－好転）



	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月	2025 年 4 月～6 月	2025 年 7 月～9 月 (予測)
全産業	-23.3	-19.2	-22.2	-25.8	-30.5	-22.5
製造業	-22.4	-15.2	-21.9	-21.4	-21.2	3.0

今期の業況判断 DI は、（前期▲21.4）→今期▲21.2 とほぼ横ばいであった。来期は 3.0 とかなりの回復を予想している。

売上 DI は、（前期▲3.6）→今期±0.0 と回復し、来期は 9.1 と増加の見込みである。

採算 DI は、（前期▲10.7）→今期±0 と大幅に回復傾向だった。

設備投資実施企業割合は（前期±0）→今期▲15.2 と減少、来期は±0 と回復を予測している。

経営上の問題点は、1 位は「需要の停滞」、2 位は「原価材料の上昇」、3 位は「人件費の増加」、4 位は「従業員の確保難」、5 位は「生産設備の不足」となっている。

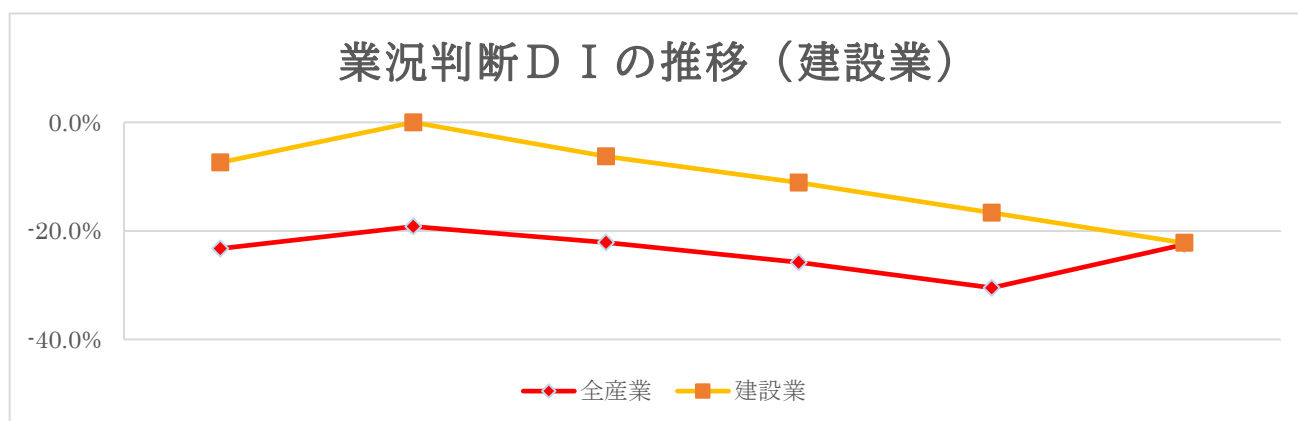
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2025 年 4 月～6 月	35 需要の停滞	27 原価材料の上昇	24 人件費の増加	20 従業員の確保難	17 生産設備の不足
2025 年 1 月～3 月	28 需要の停滞	27 原価材料の上昇	23 従業員の確保難	16 生産設備の不足	13 製品ニーズの変化
2024 年 10 月～12 月	36 需要の停滞	29 原価材料の上昇	25 従業員の確保難	20 人件費の増加	13 製品ニーズの変化
2024 年 7 月～9 月	33 従業員の確保難	30 原価材料の上昇	29 需要の停滞	24 製品ニーズの変化	11 人件費の増加
2024 年 4 月～6 月	60 原価材料の上昇	47 需要の停滞	44 従業員の確保難	31 人件費の増加	25 製品ニーズの変化

<声>

- ・世界経済停滞による売り上げ鈍化。
- ・新規取引のお話も増えてきているので期待をしている。
- ・足元は中国の景気の悪化等で需要の減速感があり、アメリカの関税の影響が不明で今後の業況については、見通せない。
- ・今回の回答は今現在のフォーキャストに基づいており米国関税の影響は反映していない。
- ・物価高の影響なのかお客様の来店が減った様に感じられる。値上げをしたばかりなので仕方ない部分はある。
- ・物価高騰による需要の停滞を強く感じる。
- ・去年は主力取引先からの受注・売上減で難しい状況であったが今年に入り受注・売上は回復傾向。
- ・製品価格が市場ニーズに受け入れてもらえず、かつ同業他社との競争激化により、自社の業況は低下しており、新製法や新商品での巻き返しを模索している。

◎建設業

○業況判断 DI（悪化－悪化）



	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月 (予測)
全産業	-23.3	-19.2	-22.2	-25.8	-30.5	-22.5
建設業	-7.4	0.0	-6.3	-11.1	-16.7	-22.2

今期の業況判断 DI は、(前期▲11.1)→今期▲16.7 と悪化した。来期は▲22.2 とさらに悪化の予測をしている。

売上 DI は、(前期▲27.8)→今期▲16.7 と悪化幅は縮小したもの、依然としてマイナス圏で推移している。来期は▲22.2 と悪化の予測をしている。

採算 DI は、(前期▲38.9)→今期▲38.9 と横ばいとなり。来期も▲38.9 と横ばいを予測している。

設備投資実施企業割合は (前期▲22.2)→今期▲33.3 と大幅に減少、来期は▲33.3 と横ばいを予測している。

経営上の問題点は、1 位は「従業員の確保難」、2 位は「材料価格の上昇」、3 位は「人件費の増加」、4 位は「熟練技術者の確保難」、5 位「官公需要の停滞」となった。

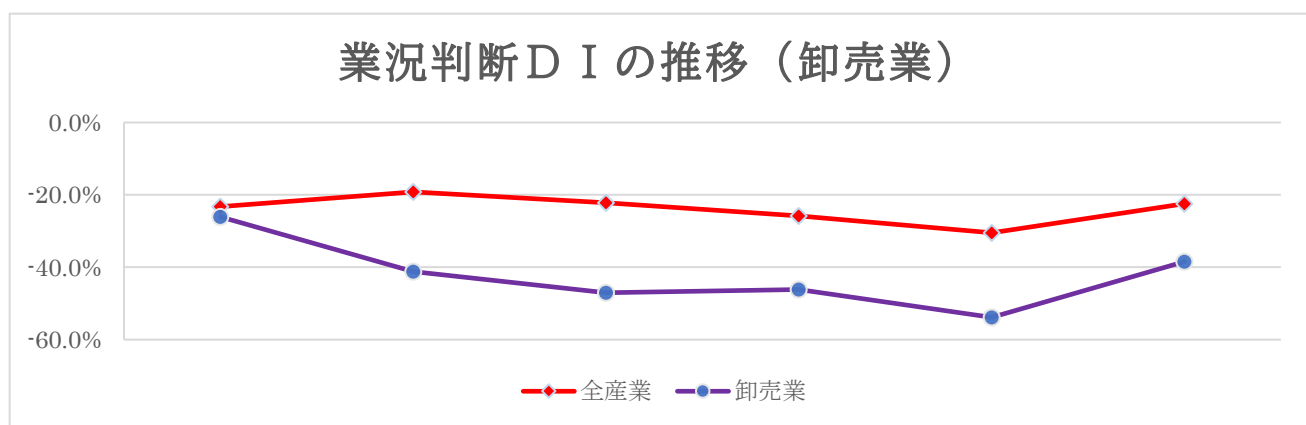
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2025 年 4 月～6 月	21	19	12	10	9
	従業員の確保難	材料価格の上昇	人件費の増加	熟練技術者の確保難	官公需要の停滞
2025 年 1 月～3 月	28	19	10	9	8
	従業員の確保難	材料価格の上昇	下請単価の上昇	人件費の増加	民間需要の停滞
2024 年 10 月～12 月	20	18	8	8	7
	従業員の確保難	材料価格の上昇	官公需要の停滞	民間需要の停滞	熟練技術者の確保難
2024 年 7 月～9 月	26	13	9	8	6
	従業員の確保難	材料価格の上昇	民間需要の停滞	官公需要の停滞	熟練技術者の確保難
2024 年 4 月～6 月	42	25	16	15	15
	従業員の確保難	材料価格の上昇	熟練技術者の確保難	人件費の増加	民間需要の停滞

< 声 >

- ・経済的に何が起こっても良いように、技術者の育成と機械の装備、無借金経営の維持に努める。
- ・公共工事・民間工事ともに発注受注低調。材料・光熱費・下請金額すべて上昇で利益率低下。
- ・仕事をこなすだけの人員が不足している。
- ・企業間格差の拡大が顕著になりつつある印象。
- ・物価上昇に応じた受注金額を提示するものの、満足いく受注につながらない現状が見受けられる。

◎卸売業

○業況判断 DI（好転－悪化）



	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月	2025 年 4 月～6 月	2025 年 7 月～9 月 (予測)
全産業	-23.3	-19.2	-22.2	-25.8	-30.5	-22.5
卸売業	-26.1	-41.2	-47.1	-46.2	-53.8	-38.5

今期の業況判断 DI は、(前期▲46.2) → 今期▲53.8 と悪化したが、来期は▲38.5 と改善が見込まれる。
 売上 DI は、(前期 15.4) → 今期▲7.7 と悪化し、来期は▲30.8 と大きく悪化を予想している。
 採算 DI は、(前期▲23.1) → 今期▲23.1 と横ばい傾向となった。来期は▲46.2 と大きく悪化すると予測をしている。

設備投資実施企業割合は (前期▲69.2) → 今期▲23.1 と大幅に改善した。来期は▲53.8 と減少を予想している。

経営上の問題点は、1 位は「需要の停滞」、2 位は「仕入単価の上昇」、3 位は「販売単価の低下・上昇難」、4 位は「小売業の進出による競争の激化」、5 位は「店舗・倉庫の老朽化」となりました。

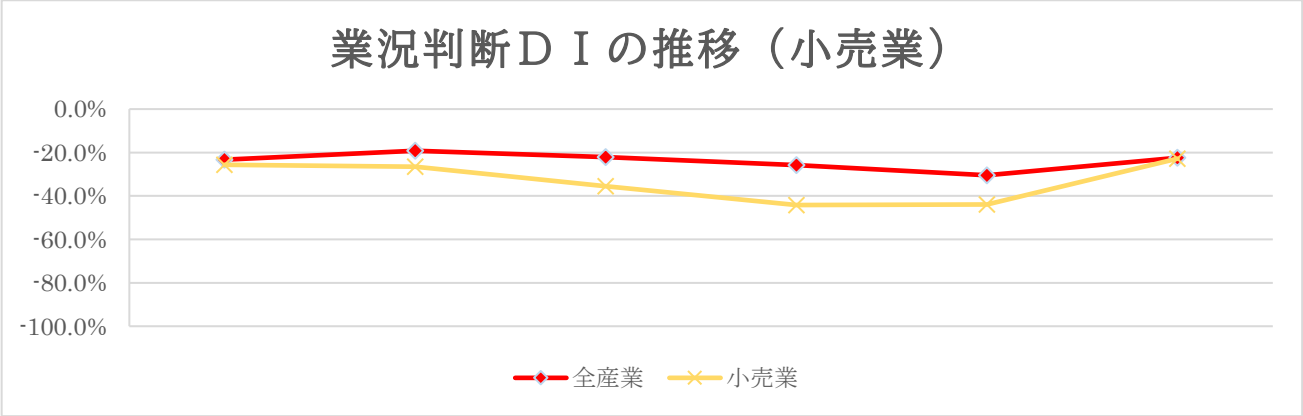
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2025 年 4 月～6 月	15 需要の停滞	13 仕入単価の上昇	11 販売単価の低下・上昇難	8 小売業の進出による競争の激化	7 店舗・倉庫の老朽化
2025 年 1 月～3 月	15 仕入単価の上昇	14 人件費の増加	11 需要の停滞	8 人件費以外の経費増加	7 大企業の進出による競争の激化
2024 年 10 月～12 月	16 需要の停滞	15 人件費の増加	15 仕入単価の上昇	12 人件費以外の経費増加	11 販売単価の低下・上昇難
2024 年 7 月～9 月	22 需要の停滞	12 仕入単価の上昇	10 人件費の増加	10 人件費以外の経費増加	9 小売業の進出による競争の激化
2024 年 4 月～6 月	27 仕入単価の上昇	18 人件費の増加	15 人件費以外の経費増加	15 需要の停滞	13 販売単価の低下・上昇難

< 声 >

- ・電子決済、ペイ払いが多くなった関係で売上金がすぐに入りにくい。ホームページを見ての問い合わせが多くなった。世代の交代か？

◎小売業

○業況判断 DI (悪化－好転)



	2024 年 4 月～6 月	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月	2025 年 4 月～6 月	2025 年 7 月～9 月 (予測)
全産業	-23.3	-19.2	-22.2	-25.8	-30.5	-22.5
小売業	-25.7	-26.5	-35.6	-44.2	-43.9	-22.8

今期の業況判断 DI は、(前期▲44.2)→今期▲43.9 とほぼ横ばいであった。来期は▲22.8 と大幅に改善予測をしている。

売上 DI は、(前期▲32.6)→今期▲28.1 と改善傾向にあり、来期は▲21.1 と改善が続くと予測している。

採算 DI は、(前期▲23.3)→今期▲17.5 と改善傾向にあったが、来期は▲35.1 と悪化の予想をしている。

設備投資実施企業割合は(前期▲81.4)→今期▲71.9 と改善し、来期は▲61.4 とさらなる改善を予想している。

経営上の問題点は、1 位は「仕入単価の上昇」、2 位は「消費者ニーズの変化への対応」、3 位は「需要の停滞」、4 位は「人件費の増加」、5 位は「店舗の老朽化」であった。

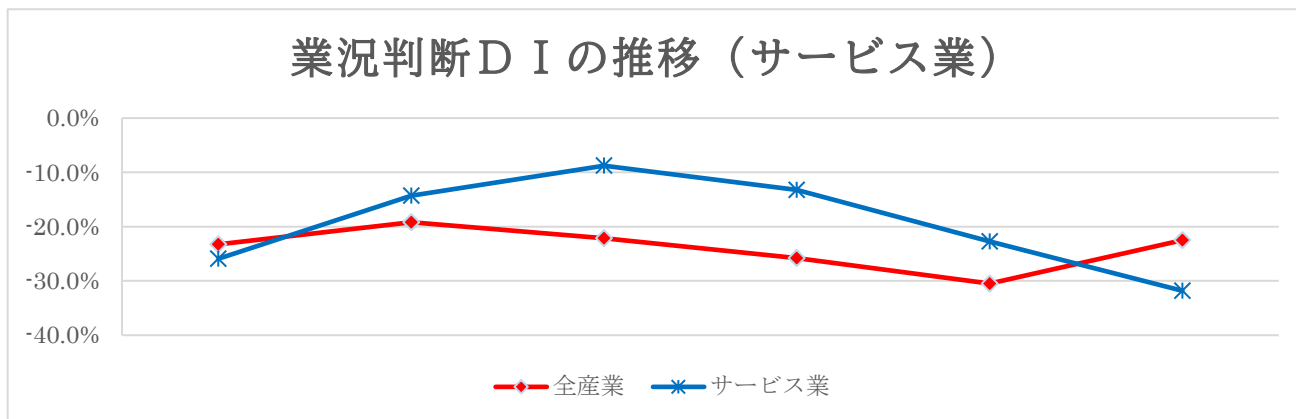
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2025 年 4 月～6 月	55 仕入単価の上昇	48 消費者ニーズの 変化への対応	39 需要の停滞	29 人件費の増加	19 店舗の老朽化
2025 年 1 月～3 月	45 消費者ニーズの 変化への対応	30 仕入単価の上昇	22 店舗の老朽化	20 人件費の増加	16 従業員の確保難
2024 年 10 月～12 月	41 消費者ニーズの 変化への対応	34 仕入単価の上昇	19 需要の停滞	16 店舗の老朽化 人件費以外の経費増加 従業員の確保難	16
2024 年 7 月～9 月	49 消費者ニーズの 変化への対応	45 仕入単価の上昇	31 需要の停滞	25 購買力の他地域 への流出	22 人件費の増加
2024 年 4 月～6 月	81 消費者ニーズの 変化への対応	51 仕入単価の上昇	45 人件費の増加	41 需要の停滞	34 店舗の老朽化

<声>

- ・物価の高騰と人件費の値上がりで、個人の店では続けるのが厳しくなる。
- ・修繕コストが高すぎる。
- ・広告宣伝が法律の執行により困難になったことや昨今の景気停滞により、自社だけでなく業界内でも需要の停滞が全体に波及している。
- ・お客様の高齢化、物価高による買控え、仕入価格も高くなって良い状態とは言えない。
- ・教室の集客が落ちている。外食、旅行などにお金を使うようになっていたためかと感じる。年一需要のある母の日も今年はコメ等の食べ物に流れていると感じた。
- ・冠婚葬祭の形式の変化が仕事減少の要因のひとつ。
- ・子どもが少なくなりスタジオ撮影の維持が困難。学校アルバムも子供の人数減少により採算が悪化している。
- ・物価の上昇により、食品以外の支出が減少している。

◎サービス業

○業況判断 DI（悪化－悪化）



	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月 (予測)
全産業	-23.3	-19.2	-22.2	-25.8	-30.5	-22.5
サービス業	-25.9	-14.3	-8.8	-13.2	-22.7	-31.8

今期の業況判断DIは、(前期▲13.2)→今期▲22.7と悪化した。来期は▲31.8とさらに悪化を予測している。

売上DIは、(前期1.9)→今期▲18.2と減少傾向であったが、来期は▲19.7とさらに減少を予測している。

採算DIは、(前期▲5.7)→今期▲10.6と悪化した。来期は▲28.8とさらに悪化を予測している。

設備投資実施企業割合は(前期▲22.6)→今期▲28.8と減少し、来期▲34.8とさらに減少を予測している。

経営上の問題点は、1位は「利用者のニーズの変化への対応」、2位は、「材料等仕入単価の上昇」3位は「従業員の確保難」、4位は「人件費以外の経費増加」、5位は「需要の停滞」となった。

	1位	2位	3位	4位	5位
2025年 4月～6月	56 利用者のニーズ の変化への対応	53 材料等仕入単価 の上昇	35 従業員の確保難	33 人件費以外の経 費増加	33 需要の停滞
2025年 1月～3月	47 材料等仕入単価 の上昇	47 利用者のニーズ の変化への対応	33 従業員の確保難	29 人件費の増加	28 利用料金の低 下・上昇難
2024年 10月～12月	54 材料等仕入単価 の上昇	40 利用者のニーズ の変化への対応	37 従業員の確保難	31 需要の停滞	29 人件費以外の経 費増加
2024年 7月～9月	63 利用者のニーズ の変化への対応	45 需要の停滞	40 材料等仕入単価 の上昇	35 人件費以外の経 費増加	35 人件費の増加
2024年 4月～6月	83 材料等仕入単価 の上昇	80 利用者のニーズ の変化への対応	56 人件費以外の経 費増加	50 従業員の確保難	47 需要の停滞

<声>

- ・何につけても経費増加が止まらないのが悩みである。
- ・アメリカ大統領による関税問題の先行き不透明感とそれに起因する世界経済への影響、投資効果への訴求の重視化。
- ・扱い商品の性質上、急激な需要減はないが先行き心配。
- ・食材を含め仕入単価の上昇が大きい。
- ・社会全体の停滞感があり、厳しい。
- ・医療法人という特性上、利潤追求が禁じられていること、また診療及び介護報酬は国の定める公定価格で経済動向が反映されず今後削減の見通しであること。
- ・5月から契約がなくなる顧客も増えていく見込み。下期は売上低下見込み、経費を抑える予定。
- ・外食産業の増加、慶弔の簡素化による規模の縮小。
- ・取引先の経営見直しによる契約減と、他社(同業)による価格競争で悪化の見通し。今期はこのような問題点、課題解決に向けて様々な取組を実施する予定。
- ・少しずつ利用客は戻りつつあるが、まだまだという感じ。インバウンド需要がない地域としては、観光客が潤っている話を聞くのが羨ましい。とにかく食材の高騰がコロナを境に止まらない。
- ・先の見通しさえイメージができない。お金の使い方も随分と変わってきたと感じている。
- ・平日は駅前通り商店街に人通りがなく集客できない。また休日のイベント開催も船町周辺に人が移動し駅前通りには人が来なくなった。シャッター街になった駅前通り商店街への対策が必要だと思うが何の対策もなされていない。
- ・営業している各店舗が出来る事は限られる。なにかしらの対策をしてほしい。
- ・仕入れの価格上昇にまだあり、又、ペーパーレスやネットへの需要が増加。価格競争しても勝てない。
- ・人件費の増加、若年層の働く意欲意識の変化。